

平成23年10月25日

平成22年情報処理実態調査の結果について

【調査結果のポイント】

1. 平成22年情報処理実態調査の結果をとりまとめたところ、平成21年度の「一社平均の情報処理関係諸経費」は、企業業績悪化などの影響から、前年度比▲15.2%（7.4億円→6.2億円）と2年連続で低下した。しかし、「情報処理関係諸経費の対年間事業収入比」は、前年度差▲0.1ポイント（1.2%→1.1%）と低下したものの、平成18年度以降横ばいで推移している。
2. 「新規システムの構築またはシステム再構築」に取り組んでいる企業がシステム構築企業に占める割合は、前年度差▲0.3ポイント（40.9%→40.6%）と2年連続で低下した。
3. 「EDI(Electronic Data Interchange; 電子データ交換)利用率」は前年度差+0.8ポイント（64.6%→65.4%）と、平成18年度以降頭打ちとなっている。しかし、「取引先全体に占める EDI を実施している企業の割合」が上昇しており（調達先23.9%→25.0%、販売先21.6%→22.7%）、EDI 利用のすそ野が広がっている。
4. 情報処理関係支出の抑制が続くなか、「情報セキュリティ対策費用の対情報処理関係支出総額比」は上昇（7.4%→7.9%）しており、IT 支出における情報セキュリティ対策支出の重要度が高まっている。
5. 「クラウド・コンピューティング利用率」は9.7%で、その利用企業の81.0%は「SaaS」を利用していた。今後におけるクラウド・コンピューティングについて利用予定または関心がある企業は54.8%と半数を超えており、今後クラウド・コンピューティング利用率の上昇の可能性が示唆される。

1. 情報処理実態調査は、ITによる全体最適化の実現に向けたIT施策の形成・運営、情報セキュリティにかかる施策の形成・運営、その他の注目されているIT施策の形成・運営を目指し、実施する公式統計です。

2. 調査対象範囲

日本標準産業分類に準拠した26業種、資本金3,000万円以上及び総従業者50人以上の民間事業者9,500事業者。

3. 調査対象期日及び調査対象期間

調査対象期日：平成22年3月31日現在

調査対象期間：平成21年4月1日～同22年3月31日までの1年間（平成21年度）

※調査結果の内容については、別添1（報告書概要）、別添2（報告書）を参照。

（本発表資料のお問い合わせ先）

経済産業省商務情報政策局情報経済課長 佐脇

担当者：松田、岡本（洋）

電話：03-3501-1511（内線：3961）

03-3501-0397（直通）